

平成14年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月23日

上場会社名 株式会社 京進
 コード番号 4735
 本社所在地 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
 問合せ先 責任者役職名 企画部部長
 氏名 樽井みどり TEL (075)365-1500(代)
 中間決算取締役会開催日 平成13年10月23日
 中間配当制度の有無 (有)・無

1 13年8月中間期の業績 (平成13年3月1日～平成13年8月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成13年8月中間期	2,952 (18.5)	214 (37.3)	193 (49.3)
平成12年8月中間期	2,491 (11.1)	156 (32.1)	129 (37.1)
平成13年2月期	5,130	424	359

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
平成13年8月中間期	77 (15.5)	19 06
平成12年8月中間期	67 (26.9)	16 50
平成13年2月期	183	45 02

(注) 1 期中平均株式数 13年8月中間期 4,079,000株 12年8月中間期 4,079,000株 13年2月期 4,079,000株
 2 会計処理の方法の変更 (有)・無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成13年8月中間期	0	00	-	-
平成12年8月中間期	0	00	-	-
平成13年2月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成13年8月中間期	4,659	1,593	34.2	390	72
平成12年8月中間期	4,428	1,450	32.8	355	58
平成13年2月期	4,435	1,566	35.3	384	10

(注) 期末発行済株式数 13年8月中間期 4,079,000株 12年8月中間期 4,079,000株 13年2月期 4,079,000株
 (額面)・無額面 株式 1単位の株式数 1,000株

2 14年2月期の業績予想 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	6,050	450	185	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円35銭

1. 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		521,296		392,805		446,183	
2. 売掛金	3	115,657		172,636		50,947	
3. たな卸資産		68,759		72,569		73,224	
4. 繰延税金資産		28,884		48,728		21,177	
5. その他		154,499		85,798		122,688	
6. 貸倒引当金		8,502		11,022		2,869	
流動資産合計		880,594	19.9	761,516	16.3	711,351	16.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,399,356		1,461,204		1,407,372	
2. 土地	2	1,163,932		1,163,932		1,163,932	
3. その他		151,856		211,167		196,471	
有形固定資産合計		2,715,145	61.3	2,836,305	60.9	2,767,777	62.4
(2) 無形固定資産		144,468	3.3	176,724	3.8	151,552	3.4
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金・保証金		563,716		671,076		651,308	
2. 繰延税金資産		4,455		38,422		7,189	
3. その他	3	120,208		175,529		146,208	
4. 貸倒引当金		-		150		-	
投資その他の資産合計		688,381	15.5	884,878	19.0	804,706	18.2
固定資産合計		3,547,995	80.1	3,897,908	83.7	3,724,035	84.0
資産合計		4,428,590	100.0	4,659,424	100.0	4,435,387	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		26,441		30,852		44,373	
2. 短期借入金	2	645,100		270,000		600,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	337,105		473,699		319,037	
4. 未払金		189,472		243,505		207,716	
5. 未払法人税等		78,456		124,298		86,809	
6. 賞与引当金		118,268		134,122		93,681	
7. その他	3	105,144		142,535		157,511	
流動負債合計		1,499,988	33.8	1,419,013	30.5	1,509,129	34.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,404,402		1,502,046		1,279,312	
2. 退職給与引当金		73,801		-		80,197	
3. 退職給付引当金		-		121,016		-	
4. 役員退職慰労引当金		-		23,591		-	
固定負債合計		1,478,203	33.4	1,646,654	35.3	1,359,509	30.7
負債合計		2,978,192	67.2	3,065,667	65.8	2,868,638	64.7
(資本の部)							
資本金		308,020	7.0	308,020	6.6	308,020	6.9
資本準備金		244,200	5.5	244,200	5.2	244,200	5.5
利益準備金		35,000	0.8	41,000	0.9	35,000	0.8
その他の剰余金							
1. 任意積立金		710,000		810,000		710,000	
2. 中間(当期)未処分利益		153,178		191,980		269,529	
その他の剰余金合計		863,178	19.5	1,001,980	21.5	979,529	22.1
その他有価証券評価差額金		-	-	1,443	0.0	-	-
資本合計		1,450,398	32.8	1,593,756	34.2	1,566,749	35.3
負債・資本合計		4,428,590	100.0	4,659,424	100.0	4,435,387	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)		当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		2,491,279	100.0	2,952,965	100.0	5,130,578	100.0
売上原価		1,739,259	69.8	2,050,261	69.4	3,559,875	69.4
売上総利益		752,019	30.2	902,703	30.6	1,570,703	30.6
販売費及び一般管理費		595,911	23.9	688,304	23.3	1,146,554	22.3
営業利益		156,108	6.3	214,399	7.3	424,148	8.3
営業外収益 1		8,801	0.3	3,812	0.1	13,525	0.2
営業外費用 2		35,130	1.4	24,407	0.8	77,826	1.5
経常利益		129,779	5.2	193,804	6.6	359,847	7.0
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失 4		6,050	0.2	55,247	1.9	7,974	0.1
税引前中間(当期)純利益		123,729	5.0	138,556	4.7	351,872	6.9
法人税、住民税及び事業税		72,854	2.9	118,557	4.0	179,673	3.5
法人税等調整額		16,416	0.6	57,743	2.0	11,443	0.2
中間(当期)純利益		67,291	2.7	77,741	2.6	183,642	3.6
前期繰越利益		68,963		114,239		68,963	
過年度税効果調整額		16,923		-		16,923	
中間(当期)未処分利益		153,178		191,980		269,529	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 営業費用項目の繰延処理又は繰上計上 減価償却費 減価償却費は、中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分した額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金繰入額 事業年度末に在籍する予定の従業員に対する年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券について、移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
	_____	(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	_____
4.引当金の計上基準	_____ _____ _____	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(29,668千円)については、3年による按分額を費用計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率による見積額及び個別債権の回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
		<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の在任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間の発生額4,423千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は当中間会計期間より3期間で均等額を繰入れることとし、当中間会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は4,423千円、税引前中間純利益は23,591千円減少しております。</p>	
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
7.ヘッジ会計の方法	—	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	—
8.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
<p>(自社利用ソフトウェア) 従来、投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		<p>(自社利用ソフトウェア) 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(税効果会計) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用して中間財務諸表を作成しております。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産(流動資産28,884千円、投資その他の資産4,455千円)が新たに計上されるとともに、中間純利益は16,416千円、中間未処分利益は33,339千円多く計上されております。</p>		<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産28,366千円(流動資産21,177千円、固定資産7,189千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は11,443千円、当期未処分利益は28,366千円多く計上されております。</p>
	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が36,900千円増加し、営業利益及び経常利益は7,212千円、税引前中間純利益は36,900千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
<hr/>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法等について変更しております。この結果、従来の場合によった場合と比較して、経常利益は29,891千円、税引前中間純利益は23,529千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産のその他として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産のその他は同額増加しております。</p>	<hr/>
<hr/>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	894,674 千円	1,035,242 千円	955,854 千円
2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建 物	1,143,081 千円	1,087,315 千円	1,114,269 千円
土 地	1,163,932	1,163,932	1,163,932
計	2,307,013	2,251,247	2,278,202
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	384,542 千円	170,000 千円	342,034 千円
一年以内返済予定長期借入金	261,555	248,188	248,485
長期借入金	1,277,702	1,141,296	1,186,212
計	1,923,799	1,559,484	1,776,731
3.主な外貨建資産・負債			
売 掛 金	12千独マルク (621千円)		2千独マルク (112千円)
投資その他の資産 その他	1,000千独マルク (65,251千円)	1,000千独マルク (65,251千円)	900千独マルク (65,251千円)
流動負債 その他		21千独マルク (1,160千円)	

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)	当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前事業年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
1.営業外収益のうち重要な もの			
受 取 利 息	373 千円	221 千円	845 千円
2.営業外費用のうち重要な もの			
支 払 利 息	27,454 千円	22,664 千円	54,210 千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	69,896 千円	79,879 千円	139,581 千円
無形固定資産	9,406 千円	14,004 千円	21,837 千円
4.特別損失のうち重要な もの			
退職給付会計基準変更時差異		29,688 千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">170,982</td> <td style="text-align: right;">89,883</td> <td style="text-align: right;">81,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,982</td> <td style="text-align: right;">89,883</td> <td style="text-align: right;">81,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,099</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,980</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	170,982	89,883	81,099	合計	170,982	89,883	81,099	1年内	34,196千円	1年超	46,903	合計	81,099	支払リース料	16,980千円	減価償却費相当額	16,980	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">244,053</td> <td style="text-align: right;">126,302</td> <td style="text-align: right;">117,751</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">5,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,365</td> <td style="text-align: right;">126,723</td> <td style="text-align: right;">123,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,642</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,783</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	244,053	126,302	117,751	車両運搬具	6,312	420	5,891	合計	250,365	126,723	123,642	1年内	45,587千円	1年超	78,054	合計	123,642	支払リース料	18,783千円	減価償却費相当額	18,783	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">218,544</td> <td style="text-align: right;">108,399</td> <td style="text-align: right;">110,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,544</td> <td style="text-align: right;">108,399</td> <td style="text-align: right;">110,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,145</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,496</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	218,544	108,399	110,145	合計	218,544	108,399	110,145	1年内	41,417千円	1年超	68,728	合計	110,145	支払リース料	35,496千円	減価償却費相当額	35,496
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																	
器具及び備品	170,982	89,883	81,099																																																																																	
合計	170,982	89,883	81,099																																																																																	
1年内	34,196千円																																																																																			
1年超	46,903																																																																																			
合計	81,099																																																																																			
支払リース料	16,980千円																																																																																			
減価償却費相当額	16,980																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																	
器具及び備品	244,053	126,302	117,751																																																																																	
車両運搬具	6,312	420	5,891																																																																																	
合計	250,365	126,723	123,642																																																																																	
1年内	45,587千円																																																																																			
1年超	78,054																																																																																			
合計	123,642																																																																																			
支払リース料	18,783千円																																																																																			
減価償却費相当額	18,783																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																	
器具及び備品	218,544	108,399	110,145																																																																																	
合計	218,544	108,399	110,145																																																																																	
1年内	41,417千円																																																																																			
1年超	68,728																																																																																			
合計	110,145																																																																																			
支払リース料	35,496千円																																																																																			
減価償却費相当額	35,496																																																																																			

(有価証券関係)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間会計期間末において時価のある子会社株式はありません。

(前中間会計期間)(平成12年8月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	37,237	34,218	3,019
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	37,237	34,218	3,019
(2)固定資産に属するもの			
株 式	21,820	21,636	184
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	21,820	21,636	184
合 計	59,058	55,854	3,204

(注)1.時価の算定方法

上場有価証券
店頭売買有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産) マネー・マネジメント・ファンド 20,366千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 10,500千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)

1.取引の状況に関する事項

当社は、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。

当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。当社が利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社の金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。

当社は上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブを実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	160,000	140,000	3,424	3,424
合	計	160,000	140,000	3,424	3,424

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度末 (平成13年2月28日現在)	
1株当たり純資産額	390.72円	1株当たり純資産額	384.10円
1株当たり中間純利益	19.06円	1株当たり当期純利益	45.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、ストックオプション制度の導入に伴い新株引受権を付与しておりますが、新株式引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2.その他

該当事項はありません。